



TITLE:

<學界展望>清朝軍制の覺書：八旗
・綠營の經濟的基盤を中心として

AUTHOR(S):

大谷, 敏夫

CITATION:

大谷, 敏夫. <學界展望>清朝軍制の覺書：八旗・綠營の經濟的基盤を中心として. 東洋史研究 1974, 33(1): 110-119

ISSUE DATE:

1974-06-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/153535>

RIGHT:

學界展望

清朝軍制の覺書

——八旗・綠營制の經濟的基盤を中心として——

大谷敏夫

清朝國家權力の構造・形態を軍事的側面より概括すると、清朝創立以來の親衛軍としての八旗兵と、明朝衛所軍を繼承して編成した傭兵軍としての綠旗兵とを中核として、それを民間治安機構としての保中・國練等で補強する體制を取っていたといえる。このような體制を取った理由は、清朝が征服王朝である故、傭兵軍を監視する親衛軍を必要としたためであるが、實態は清朝獨裁君主の再三に渉る八旗強化策にも拘らず、その役割を十分果し得ず、軍の主力が傭兵軍に移行する傾向がみられた。しかるにその傭兵軍も清末になると腐敗墮落して、それにかわって郷勇のような地方軍團の成立をみるのである。このような經過をふまえて、ここでは清朝軍制が曲りなりにもその機能を發揮していた清初から雍正・乾隆に至る軍制史研究の問題點を學說整理を試みながら明らかにしておこう。ところで清朝軍制の構造を分析するためには、清朝國家權力構造が、いかなるものであり、それがどのような社會・經濟構造に對應して存在していたかということをおかねばならない。その場合、清朝國家權力構造を君主獨裁政治による集權的官僚體制と把握することが可能としても、その對應する社會・經濟構造の研究となると、

現段階では未だ十分でなく、このことが國家權力論研究の阻害となっている。ところで學說史的には、土地所有の觀點から明末清初を封建制確立期と考えた小山正明氏の研究の上に、重田徳氏の、雍正期の地丁銀制をもって、國家權力が法制的にも地主の土地支配を容認したという研究が評價されている。更に重田氏は、自由農民の沒落吸収による地主の領主化の徴候がありながらも、佃戸の地位上昇による抗租闘争の故もあって地主をして國家から獨立した領主制の展開を不可能にしたと考えた。また重田氏は國家權力と鄉村社會の接點としての郷紳層を重視し、領主化しない行政の權力形態を分析しようとした。このような研究成果が深化していくならば、清朝社會・經濟構造の把握が容易になり、ひいてはその上部構造としての權力機構も理論的に解明されることになる。

ところで先述した如く獨裁權力構造とは、君主權力による集權的官僚體制と規定するならば、それを遂行するためには、官僚制・常備軍・財政の集權化を図る必要があった。また理念的にも王朝支配を正當化せねばならなかった。そのことは清朝獨裁君主が「普天、王土にあらざるはなし」とのべ、また全人民を「赤子」とよび、名代としての官僚に人民の統治を委任する形態をとったことにあらわれている。更に本來君主の私的軍隊としての常備軍であったが、封建領主ことなつて軍隊の私有化を行なわず、あくまで王朝權力の傭兵軍たる性格を有していた。清朝君主權力の財政は、内務府管轄の皇室財政と、戸部管轄の國家財政とからなりたっており、その收入源は鹽などの專賣益金・海關等の關稅・地丁銀等の稅賦であった。このように財政的にみても君主自身が全國最大の地主であり富裕家であり、その名代としての官僚も亦、地主階級に依據してお

り、ここに君主を頂點とするピラミッド形の地主國家が形成されていたと考えられる。しかし君主權の強化と中央集權化を推進するためには、公の名のもとに地主の私的支配を抑制し、それに違反する者は嚴罰に處した。これは換言すれば、官僚が軍閥化するのを極力警戒したということになろう。官僚が軍閥化する爲には、それ自身封土を所有し、軍事權・行政權・財政權を掌握する必要があるが、中國では宋朝以降それを阻止する體制が確立してくる。すなわち清朝においては傭兵軍の指揮權は文官である督撫に歸し、また回避の制によって官僚の土着化をさけるなどの處置がとられた。ただ宋以降においても封建領土化の傾向が皆無ではなく、萌芽的に存在していたという研究もあり、特にそれを明代に發達した衛所制——世襲的軍戶制にみている。しかしこの場合も獨裁君主による集權的獨裁政治の一翼にくりこまれることによって封建化が解消していったと考えられる。清朝は入關前の八旗制度においては諸王の合議制を取っており、細谷氏はこれを族制的性格を附有する封建的な支配機構と規定し、それが入關後、明王朝を繼承して存在する獨裁君主權の下に統屬される官僚的支配機構に變遷したが、その契機をなした重要な改革として、雍正二年の諸王宗室の權力基盤であった佐領が、皇帝の統屬に編成された時點をあげていられる。^④以上の検討を通じて、吾々は清朝國家權力にあつては、その下部構造において封建的な土地所有制が存在して、これが雍正期には法制的にも確立しておきながら、その上部構造においては、獨裁君主による集權的官僚體制が指向されていた過程に注目した。傭兵軍はこのような獨裁君主權力を擁護するものとして設置された。しかし清朝の場合は征服王朝なる故、親衛軍を設置して傭兵軍を牽制するという複雑な形

態を取っていた點、更にはこれら二重構造の軍制が社會經濟の變化に對應して變質していった點に注目せねばならない。從來の學說史を展望する時、八旗・綠營兩制の個別研究は存在しても、その相關關係を検討し、類似の現象を摘出して清朝軍制史の全體像を描き出せなかったのも一つには個別研究の問題意識を理論的に構築する作業が、それほど深化していなかった點にあろう。従つてここではまず、八旗・綠營兩制の研究段階と問題點を提示し、次に今後の研究方向を検討しよう。

一 八旗制 研究

八旗制における旗地について體系的な研究を試みられたのは、周藤吉之氏である。周藤氏は「清朝初期に於ける投充と其の起原」^⑤において、民人は清朝直屬の内務府及び旗人の勢力あるものに、所謂帶地投充を行なつて、自己の土地を旗地に入れ、その耕作權を確保すると共に、その地の賦税及び丁銀の負擔を免れようとした。民人は八旗に投じて旗地の莊頭・佃戶等に充てられたと説明される。

「清初に於ける圈地と旗地繩量との關係」^⑥において、清朝は八旗のため北京の周圍四百里内において圈地して壯丁に旗地を分給してその俸餉に代えた。畿輔の多くの州縣においては順治の初めに八旗壯丁毎に六晌を支給していたが、順治七年以後は、各壯丁より一晌を退出させた。その理由は旗地が不足したからだが、このことは雍正・乾隆以後旗人の生計の窮乏を促進させた。「清初に於ける畿輔旗地の成立過程」^⑦では、入關前においては、宗室及び内務府には莊田を構成して分屬させ、一般の旗人には壯丁毎に地六晌乃至五晌を分給し、壯丁毎に官糧を徴し徭役を課していた。入關後は壯丁毎に官糧を徴し徭役を課することを停止した。旗地は壯丁の數によって分給

されたので、八旗官兵の間における土地の分配は頗る不公平であった。旗地は、康熙中頃以後、奴隸耕作に代つて佃戸の耕作が行なわれるようになる、旗下における佃權の保護が重大な問題となる。すなわち旗地の租戸、即ち佃戸をして地主の旗人と契約を結ばせてその租額を定め、恣に之を増損させないようにさせた。「清初に於ける畿輔の撥補地に就いて」では撥補地における賦稅徵收について論及され、雍正朝の寄庄寄糧の改革・代徵移解の法についてのべた。これらの改革の目的は、撥補地において佃戸の租銀の徵收を確保すると共に被佃民人、即ち業主の増租奪佃を防止して耕作權の保護を計ることが重要な問題とされた。「清朝中期に於ける旗地の小作關係」は、乾隆年間に作成された〈戸部地畝檔冊〉に基づき分析され、乾隆期における畿輔旗地は多く佃戸によつて耕種され、小作料は金納であつたという。「清代前期に於ける八旗の村落制」では、入關後、旗人は城内に住んで、村落には莊頭・家人を遣わして土地を耕作させるようになってから、旗人・漢人を一體にして保甲を編成させ、屯撥什庫と保甲・郷長とも協同させて、旗人の罪を犯すものを稽察させた。また莊屯には屯毎に屯領催を設けたが、これが雍正期になると保甲に倣つて新たに郷長や領催を選ばせ、その下に屯目を新設した。乾隆期になると旗莊は幾つかの牌に編成された。以上周藤論文は清初における旗地の問題に關して詳細な分析をされ、八旗制研究の端緒を開かれたが、ここで提示された幾つかの問題を更に發展させた研究がある。旗田巍氏は「中國の土地改革と土地所有の諸型態」において、旗地を官人的土地所有の典型とし、旗地の所有者たる旗人は、土地から遊離して都會で生活し、ただ莊頭を通じて佃戸から地代を取り、それを消費するだけの存在であり、土地所有者・

地代取得者というよりも單なる貢納の取得者としてあり、その都會生活の必要上、金納を強制した。更に旗地の所有者が地代徵收機構から遊離したため、旗地の内部における土地關係は、官人對佃戸という單純なものでなく、當然多様な分化を生じた。更にこのことは佃戸が地主化した場合に、その小作人（租戸）から取り立てる地代の形態を制約し、金納地代が成立した。しかしこれは決して自由な契約的形式によるものでなく官人的支配より生れた自由であるとし、小作人の向上のないところに金納地代がもちこまれたことは、結果としては小作人のより以上の困難を招くと結論する。ここで旗田氏は旗地においては旗人―莊頭―佃戸に到る地代の金納化が實現していた點に注目され、それは旗人が都會での消費生活の必要上、農民に強制したもので、決して農民層の向上に役立つものでないと指摘されたが、少くとも畿輔においては、都會と旗地を一體化する貨幣使用による流通經濟が、金納地代成立の基盤となつていたと考えられないだろうか。それと共に旗田氏自身が分析された華北においては、大土地所有者は地代取得者化せずに自家經營をする富農としてあらわれ、零細貧農は小作化せずに富農に使われる雇農となること、従つて小作關係は未發達であり、小作の中に典小作を相當含んでいる點を指摘されたが、この富農經營と典小作の關係を歴史的範疇として把握し考察すれば、旗地經濟の實態はより明らかにさう。さて清初における畿輔旗地の成立をめぐる諸問題を解明した周藤論文を受けて、雍正―乾隆年間における旗地崩壞防止のための諸政策のうち、主として旗地の典賣に對する政策に重點をあてて論及されたのが、石橋秀雄氏の「清朝中期の畿輔旗地政策」である。氏は畿輔旗地崩壞の原因として、(一)支給當初より内藏された制度上の

缺陷 (一)人口増加に伴う支給地の不足 (二)旗地内部における耕作關係の變化 (三)旗人の生活的な奢侈と墮落の四項を考え、それらの相關關係の中において旗地崩壞の兆が旗地典賣の形となって具體的にあらわれ、重要な政治的問題に發展していったという。清朝政府は旗地典賣が八旗制を崩壊させる原因であることを察知していたので、清初よりしばしば典賣禁止令と回贖を行なったが効果はなかった。乾隆年間の民典旗地の回贖も、畿輔旗地自體の所有業主權を官又は富裕旗人によって確保し、その崩壊を防止することには役立っても、貧窮旗人救済の抜本的な對策としては効果はなかった。そこで政府は入官旗地を公産地として官によって業主權を保持し莊頭に管理させて召佃輪租させたり、舊旗人に耕種させて徵租を行ない、それを貧乏兵丁救済の費用にあてた。この官地耕種の佃戸の下には實際耕作に當る花戸があつて、佃戸はそれら花戸から徵租して官租を納め、その餘潤をもつて生活の資とした。このように旗人救済のための政策は、乾隆以降、土地耕種策より徵收旗租の旗人賞給という所謂給銀策へと轉換していった。石橋氏はこの論文で旗地崩壞の原因が、典賣であることに着目し、それに對する政府の施策も官や有力旗人のみの保護に終り、貧窮旗人には何ら効果はなく、給銀策に轉換せざるを得なかった過程を分析されたが、旗地の典賣が蔓延していたのは、それを可能ならしめた土地所有・經營構造があつたこと、更に商品經濟の進展による貨幣流通が典型態を容易に取らしめたことが考えられよう。次に村松祐次氏は「旗地のへ取租冊檔」および「差銀冊檔」について^⑥の中で、雍正時代の旗莊の年収入の記錄簿を資料として、清代の王公勳籍の保有した旗地財産に差地と租地の區別があることを明らかにし、前者が滿洲人による漢人の政治

的支配開始を契機に特權身分の象徴として皇帝から割當てられたいわゆる原額地を中心とするものであるのに對して、租地は明以來の漢人社會の土地私有慣行、土地自由買賣慣行を受けついで他から購入蓄積せられ、他へ小作貸付せられた土地であることを明らかにされた。次で「乾隆時代下級滿洲貴族の地産と人丁」の中で、大爺Xなる滿洲貴族の所領を檢討され、關内にある所領の $\frac{6}{10}$ 近くが租地で、 $\frac{2}{10}$ ほどが差地であり、租地からは租銀・租錢を、差地からは差銀・差錢を徵收した。それで民人が帶地投充を敢てしたのは差より租の方が少し高いといつても民地の小作料よりみれば、ほとんど十分の一に近い低さであつたからである。又、租地の小作人は自身で直接耕作しなくとも、これを轉佃して十分な利幅の第二次小作料を中飽しえた。この轉佃小作人が永佃者身分を得た。更に村松氏は、京内富差人口が土地を與えられていないが、旗丁として國家のために軍務につき俸給化した錢糧を受領していたこと、また關東人丁の中には「買賣人」だとか「官鑄匠」だとかいう軍役や農業以外の生産従事者がみられることなどに注目されへ旗地や旗丁の制度が内容的に形骸化し、やがて實質的に崩壞していく経路には……自由な漢人社會の市場經濟への参加も考えられてよいのではあるまいか」とのべ將來の研究に期待された。村松氏は旗地經營に於いて租地が差地より壓倒的に多いことに注目され、それを旗地における小作關係の展開とみると共に、小作人以外に商工業者が含まれている點から類推されて、それを市場經濟との關連において把握されようとしたが、今日旗地經濟を制度史や土地所有の觀點からだけでは把握できなくなっている點から考えて貴重な示唆を與えているものと思う。この點、八旗經濟の變質過程を清朝特權商人の趨勢と關連さ

せて論じた安部健夫氏の「清代における典當業の趨勢」^⑨は注目してよい。安部氏はこの論文の中で八旗救済を目的とした一連の賞給制にふれている。すなわち低利融資金庫としての八旗公庫・廣善庫・八旗米局・八旗錢局を始めとして、雍正朝に實施された營運生息銀兩等々である。營運生息銀兩について安部氏は、これを政策面からみて雍正帝の商力利用策ととらえられる。安部氏は更に雍正朝に經濟活動が躍進した證據として、牙行即ち仲買商の濫設現象をあげ、特に徽人・山西の典商の活動をあげられる。すなわち公常を借領して利殖の衝に任すべき商人が、事實上鹽・典の二商に限られ、少數の例外を除いて殆んど典當業であつたことを指摘された。更に氏は八旗兵丁が没落した理由として、その費用の自辦・奢侈、家口の増加、高物價と共に、地畝經營に當る莊頭の素質にふれておられるが、ここが實は清朝における八旗没落を採る一つの鍵である。それから安部氏が注目した典當業にみられる商業資本の性格の問題である。安部氏は典當業發展の基因として一つはそれと對立關係にあつた行鹽商業の落潮につれて擡頭したこと、そこから典當業の騰勢が謂わば、自然増加的にそれに伴隨したところの一般的な經濟活動の旺盛化であるとさりととのべている。しかしこの背景には、典當業が清朝前期の國家權力と結託した鹽商との熾烈な競争の結果勝利を収め、その地位を奪つていった經濟活動の趨勢をみるべきであろう。これら前期商業資本を軍の財政との關連でみるならば、典當業が八旗に賜與された内帑金を營運する對象として選ばれたことのもつ意味であろう。清朝國家財政の支出の最大なものが兵餉であるとするならば、その運営を委託されたこれら商業資本の役割は重要であり、この形態を分析することにより、清朝國家權力の性格を把握

することができよう。ところで商業資本と旗地經濟のつながりを焦點として清朝專制國家の構造を解明されたのが石田與平氏の勞作「滿洲における植民地經濟の史的展開」^⑩である。石田氏は緒言で清朝の專制國家は、その支柱たる八旗（軍隊）の給養基體として特殊な旗地莊園制度をしき、この莊園の管理者たる莊頭および耕作者たる壯丁として中國本土から移住してきた漢人を迎えたという。入關後は首都北京を中心に圪地が行なわれ畿輔旗地が成立するが、ここでも土地を交給された旗人は都會に居住し莊園の管理は莊頭に委任したところから、莊頭の權限が増大し、旗地莊園は實質的には莊頭が運営していた。この莊頭の旗地での實質的支配が進行するにつれ、圪地制は有名無實化して小作制が滲透していくが、このことはそれまでの壯丁を基礎とした賦稅又は租糧を徵收する土地制度より、土地を基礎としたものに移行していくことを示し、この制度の整備されたものが、雍正朝における旗民の紅冊地制度であつたという。然るに旗地の名目的所有權は、內務府・有力な旗人であり、莊頭は地主といっても耕作權を有しているだけであつた。ここから莊頭は官人の租借人として永租糧を有しており官佃戸とよばれた。そして現に小作している花戸（現租戸）から租を徵收していたので、これを包佃（又小作）とよんだ。莊頭は一方では流通經路を操作したり、高利貸業をなすことにより資本を蓄積して土地經營を行なうが、ここに莊頭は名目上の所有權者を脅かすようになっていった。以上が石田氏の所論の概略であるが、ここでは旗地運営に當る莊頭の役割を重視され、これを流通經濟との關連で論じられている點、注目すべきものがある。

以上の諸研究は八旗制度を旗地經濟の構造分析に焦點をあてたも

のであり、この中で旗地の崩壊に伴い貧窮旗人に對して月餉を支給する制度が指摘されているが、これを八旗壯丁の戸籍の變遷過程と関連させたものに細谷良夫氏の一連の研究がある。まず「八旗審丁戸口冊の成立とその背景」では、雍正五年の審丁戸口冊・雍正十二年の養子開戸檔の成立をもつて編審さるべき旗人の經濟的基盤が旗地制から月餉制へ移行する過程において必要な改革であつたという。この戸口冊の設置目的は馬甲に拔補すべき壯丁を確認する事であり馬甲に挑取される事に對して給與されたのが月餉である。また雍正二年の教養兵創設も同様の目的をもつていた。馬甲挑取から締め出された開戸・戸下人等は民籍に移したり、倉庫の看守や綠旗兵へ移入されたという。「清朝中期の八旗戸籍法の變革」では、開戸には國初よりの軍功を以つて戸籍上另戸として編審された本來的な開戸と、雍正七年に另戸と區別されて另記檔案され、同十二年の〈開戸養子檔〉に編審された贖身爲民の變形というべき開戸があつた。しかるに乾隆二十一年には贖身開戸は全て民籍に移入したことにより乾隆二十九年になると、乾隆三年前の軍營出力の開戸を再び另戸として取扱うようになった。細谷氏はこれら一連の戸籍改革は、八旗制の基本をなす壯丁（另戸）の維持強化を図ることにあつたと考えられる。雍正・乾隆期になるとこれら八旗壯丁の經濟的基盤である旗地は民人に典賣され、貧窮化した旗人は訓練に勵まず腐敗墮落が顯著になつていた。この對策として旗人に對する種々の賞給策が取られ、また旗人を滿洲に歸郷させる策も取られたが、さしたる効果はなく八旗制度は崩壊する。このことは、清朝獨裁君主權力の軍事的支柱を動搖させることになった。この結果、乾隆期になると清朝は國軍の主力として綠營軍を大幅に増員するが、このこと

は清朝獨裁權力の構造に變化をもたらしたと考えられる。

二 綠營制研究

綠營兵制は清朝が入關後、舊明軍隊を逐次改編して組織したものであるが、成立當初から種々の問題を内藏していた。この間の事情については、樗木野宣氏の「創設當時の綠旗兵」と「清代の綠營兵」に指摘されている。樗木野氏は、綠旗兵創設期に「綠旗兵制更定論」を上奏した林起龍の改革意見を史料として、綠旗軍が莫大な國帑を費すも、無制の師であつた點に注目された。また綠營兵は創立當初は捕盜の如き任務を課せられるに止まつていたが、三藩の亂より八旗兵を輔けて清朝經制軍の中核となつてくる。ところで綠旗兵起用の理由は、南方地域の特殊な地形氣候風土などにもづくものであつたといえるにしても、根本的には清朝固有の八旗兵の損耗を極力避け、これが溫存を圖らんとしたところにあること。これに對する綠旗兵の態度は、積極的な熱意によつて行動したというよりも恩賞や要請のためであつたと説明されている。次に「舊中國の軍隊」の中では、綠營軍は創立當初から給餉が極めて薄く、その上將弁の上前をはねることが甚しかったことにより、兵は生活に追われて訓練には専念できなかつたし、強壯有爲なものは應募しなかつたとのべられた。この樗木野氏の問題意識を一步進めて、綠營兵制の兵餉に關する矛盾を取りあげ、それを兵變の原因とされた研究が、佐々木寛氏の「清朝の軍隊と兵變の背景」である。氏は「清代の綠營軍は、將官による兵餉の私費化・兵士の私役化・家丁の蓄養が一般化した武選の法亂れ、武官の任用は金錢授受と同族・姻戚・家丁を軸とする私人關係が優位を占め、督・撫・提を頂點とする閥的關係が皇帝軍の中樞をなし、軍の査點は私的關係で結ばれた上官と下官

の馴れ合いの中で虚文化するなど、絶えず將官の私的軍隊へ分解する傾向を孕んでおり、また軍衣・兵器・火藥などの軍装は、形式上はともかく實質的には自辦であり、生計維持の唯一の資たる兵餉は、それら軍装その他の軍維持費にあてられるなど、貨幣經濟未發達の中の傭兵制の缺陷を露呈している」と指摘された。そして更に武官による軍の私兵化とは虚冒・扣剋ということであり、それにより着服された兵餉の使途は(一)公費(二)家人衛役の件件費・養贍費(三)上官への規禮・節禮費であつた。そこで清朝はその対策としてこれら冒餉の名目となる公費や用人費に對しては、最小限度必要な經費を認め、その財源は空糧をもつてあてんとした。それが康熙四十二年の親丁名糧や、雍正時代の公費名糧であり、乾隆時代になると武職にも養廉銀を支給した。しかし清朝のこのような財政策にも拘らず將官の兵丁に對する扣剋はその後も絶えず、それが兵丁の生計基盤を奪ひ兵變の原因となつたという點を明らかにされた。この佐々木氏の研究は綠營制の矛盾を的確に把握されているが、今後の研究課題としては種々の矛盾をかかえながらも衛所制から綠營制へと轉換していった明清期の社會經濟の狀況に注目される必要がある。特に佐々木氏が「貨幣經濟未發達の中の傭兵制の缺陷」とのべられている點は問題があろう。筆者の私見では貨幣經濟發達が寧ろ給與體系に依存する綠營制を成立せしめたと考える。さて清代綠營制研究においても衛所制の問題は切り離しては考えられないと思うので、その點に關する研究を紹介しよう。やはり樗木野氏が、「衛所のゆくえ」^⑧の中で、その變遷の過程をのべられた。ここでは要するに明代初期の屯田制を經濟的基盤とし、兵農一致の原則を貫こうとした衛所制も、中期以降、軍は募兵に變じ月糧を支給し、餉も屯外の民

賦によることになった。このような召募による兵丁に月糧を支給するシステムは、そのまま綠營軍に繼承された。かくして調兵と養兵の母胎としての衛所の必要はなくなり、漕運衛所を除いて次第に裁汰されていった。その裁汰の狀況をみると、まず屯丁無き衛所が、ついで漕運無き衛所が裁汰され、乾隆以降は専ら漕運を司るもののみとなり、他はいずれも州縣に歸併されていった。漕運衛所に關しては、運軍を量的にも質的にも確保し、屯田の賣買典質を禁じて維持せんとしたが、效果はなく、清末海運の擡頭によつて衛所はすべて裁汰されたという。また星斌夫氏の一連の研究は、清代の衛所が明代の遺制として兵部の管轄にありながらも、實質上は完全に漕運事業のみを遂行する組織に變遷した經過や、その漕運衛所においても衛所と表裏の關係にあつた屯田がだんだん消滅し、運軍の収入は月糧によることになり、また運軍が水手を雇傭するシステムが制度化されていったこと、また漕船も官有から民有へ移行する傾向があり、それを清代の商業の發達の結果として把握されていること、また水手が秘密結社と結託して反社會的運動を激化させたこと等について説明されている。このように清代における衛所研究は、明代の衛所が、清代に入つて漕運關係を除いて裁汰された結果、専ら漕運衛所の構造とその問題點に分析が集中した。

しかし吾々は衛所の州縣歸併により軍田が民田に、また軍籍が民籍に移行する過程において生じた問題に注意すべきであらう。すなわち衛所が廢止されても軍民兩籍が混在しており、民籍は民地の錢糧で州縣に屬するものであり、軍籍は衛地の錢糧で衛官の徵收するものを言い、その一本化が實現していなかった。

そこで雍正帝は衛所武官が管轄していた錢糧徵收と管理權を文官

である布政司に統一した。また撤廢された衛所において軍田を民田に更名する場合に、軍民間の賦額の不均衡を是正するため、軍田は民田の科則に照して輸糧させた。又、軍田には隱田が多いので丈量を實施して摘發した。また軍田は民田に照して「給契上稅」すれば賣買を許可した。ここに指摘したように明代の衛所軍から清代の綠營軍に展開する過程に於いて、その衛所軍の經濟的基盤であった軍屯田が、雍正期になつてようやく解消されここに始めて綠營軍は給餉のみに依據する傭兵軍になつたわけである。

ところで漕運以外の衛所の州縣歸併の過程で生じた問題が、やがて漕運衛所にも波及した状態に關しては、星氏の研究に實證された通りである。かくして綠營軍、のちには運軍に於ても、その家計は自給自足的な屯田制ではなく、王朝國家により編成された俸給體系に基づく月餉制に移行していった。しかるに兵丁の給與は低い上に、將官の扣剋もあり、到底生計を維持できなかったので、兵丁は生活費を稼ぐため他業に従事し、訓練に専心しなかった。また他業従事の際に、秘密結社との接觸も生じ、ここから兵丁の反社會的運動が續發した。同じことは、漕運において運軍に雇傭された水手の場合にも言える。このように傭兵軍や漕運業の基底をなす兵丁や水手の反社會的運動は、抗租・抗糧運動と共に、清朝權力の土臺を動搖させることになった。雍正―乾隆期以降、八旗軍よりも綠營軍が清朝獨裁權力の傭兵軍としての任務を帯びながらも、乾隆末から嘉慶にかけて發生した白蓮教の亂に際して、その任務を遂行できなかった理由として指揮官たる將官の腐敗墮落と共に、その指揮に服従しない兵丁が多數存在したこともあげられよう。従つてここから綠營軍にかわる軍事組織として團練や鄉勇の結成が行なわれるように

なるのである。

以上八旗・綠營と衛所に關する研究をまとめてみると、八旗制においては旗地研究が大半を占め、八旗軍制の軍事的支配機構の組織・機能についての研究は皆無に等しい。旗地研究に於いては、その構造分析を通してその社會經濟的段階はかなり明確になつてきている。

但し旗地研究に於ても旗地が官地である場合が多いという特殊性に制約されて、民地における土地所有段階に適應させることはできないとなると、旗地の特質となる要素を摘出する必要がある。その場合、旗地の管理者たる莊頭の機能・官地における包佃制・典當業を始めとする商業資本の分析などが研究の指標となるであらう。しかしかりに旗地の構造が分析しえてもそれを基盤として構成される八旗軍制の支配機構の組織・機能を明確にするのであれば、清朝獨裁君主體制での八旗軍の役割を歴史的に位置づけることはできないだろう。次に綠營制においては、その經濟的基盤をなす兵丁の研究はほとんどないし、綠營軍制の軍事的支配機構の研究も皆無に等しい。また綠營制を研究する場合、明朝衛所制との構造的連關を分析する必要があるが、それが漕運衛所の問題にのみ集中し、軍事構造の史的展開の考察がない。明代自給自足的な屯田制に依據していた衛所軍が、明中期以降月餉支給の召募軍に變遷していった過程には銀の流通による貨幣經濟の進展・一條鞭法から地丁銀制に到る税制及び役制の改革等々の所謂明末清初の社會經濟の趨勢を考慮する必要がある。更に綠營軍制の支配機構を將官の私的利益追求の集團とのみ解釋するのは誤りで、そのような要素を含みつつも、儒教イデオロギーに粉飾されて王朝國家の傭兵軍たらしめようとした種

々の施策も分析する必要がある。さてこのような問題点を考慮して、清朝軍制研究に關する私案を整理すれば次のようにならう。

まず八旗・綠營制の依據する財政的基盤とそれを支える社會經濟的條件、更に獨裁君主體制での軍事的機能と構造を分析すれば、清朝軍制の歴史的段階規定が可能にならう。清朝獨裁權力の財政的基盤である專賣制・稅關收入・稅糧のうち、專賣制と稅關收入の占める比重が膨大であるところからみて、清朝權力は、商業資本との結びつきが強固であつた點に注目する必要がある。商業資本が、國家權力に擁護されて富の蓄積を圖つた現象は、清代鹽政や新安商人・山西商人の研究で分析されている。そしてこれら特權商人―鹽商や典當業が清朝權力の庇護のもとに、八旗・綠營の將官層と連携し暴利を占めていた。兵餉の財源が、地丁錢糧であつたにしても、これら商業利潤の占める割合も無視できないであらう。そしてその割合は清末になるにつれて増大し、太平天国期には政府は公然と釐金等の商業稅を徵收し、それを兵餉に當てるようになる。

ところで先述したように清朝雍正期の地丁銀制の成立をもつて鄉紳支配體制が確立したという學説は、社會的發展を土地所有や稅制の變遷で把握するならば、妥當な見解であらう。ただ獨裁君主國家においては、その鄉紳支配體制の上部構造に、獨裁君主と集權的官僚體制が存在している以上、その相互依存關係を分析するのだければ、清朝國家權力の特質を歴史的に位置づけることはできないと思われる。とくに軍制史の研究においては、その上部構造に係わる問題であり、その財政的手段と、それを支えた社會經濟的條件が、單に地丁錢糧のみに依據していいないところから判斷して、この點の

分析が一層望まれるのである。

次に清朝が明中期以降の兵農分離原則を一層促進し、在地の地主武裝集團を解體するか、國家機構の末端に編入（保甲制）するかして、その警察權を凡て中央權力の傭兵軍に擔當させようとしたこと、更に明末に現われた將官の私兵化の傾向を極度に警戒し、それを防止するための行政的處置（回避の制・軍律の強化・軍政實施・職務規定の公布等々）に配慮したことは、凡て傭兵軍を獨裁權力に奉仕させ、集權的官僚制の實をあげんとする施策であつた。これは年羹堯の事件に際し、雍正帝が、その彈劾の理由として、私利私欲のために公をおろそかにしたことを最大の理由としていることに端的に現われている。このような軍事組織における集權的體制と、商業資本を財政的基盤としている點から考えて、清朝獨裁權力は、絶對主義的政治要素を多分に備えていたと言えるのではないか。最後に清朝軍制史を考察する場合の目安として、簡單な時期區分をしておこう。すなわち國初から雍正期までの多分に滿洲王朝の遺制を残存させており軍制においても八旗が主力で綠營を補助部隊とみなす時期。次に雍正・乾隆にかけての獨裁君主の集權的官僚體制確立への諸政策に對應して綠營が主力となる時期。そして嘉慶以降の集權的官僚體制の動搖に伴い、團練・鄉勇等の在地權力の擡頭の時期と大別される。ここにあげた時期區分はあくまで展望にすぎないのであり、いずれ後日、これを實證的に研究して、その責めを果したいと思つてゐる。

「註」

- ① 小山正明「明末清初の大土地所有」史學雜誌六六編一二號、六七編一號。一九五七―五八。

- ② 重田徳「郷紳支配の成立と構造」岩波講座 世界歴史12 一九七一。
- ③ 酒井角三郎「封建社會の構造」思想529 一九六八。
- ④ 細谷良夫「清朝に於ける八旗制度の推移」東洋學報五一卷一號 一九六八。
- ⑤ 周藤吉之「清代東アジア史研究」所收 日本學術振興會、一九七二。
- ⑥ 旗田巍『中國村落と共同體理論』所收 一九七四。
- ⑦ 石橋秀雄「東洋學報」三九卷二・三號 一九五六。
- ⑧ 村松祐次「東洋學報」四五卷二・三號 一九六二。
- ⑨ 村松祐次「東洋史研究」第二八卷第四號 一九七〇。
- ⑩ 安部健夫「清代史の研究」所收 創文社 一九七一。
- ⑪ 石田與平『滿州における植民地經濟の史的展開』所收 ミネルヴァ書房 一九六四。
- ⑫ 細谷良夫「集刊東洋學」十號 一九六三。
- ⑬ 細谷良夫「集刊東洋學」一五號 一九六六。
- ⑭ 檜木野宣「東洋史學論集」一 一九五三。
- ⑮ 檜木野宣「群馬大學紀要(人文科學篇)」2 一九五三。
- ⑯ 檜木野宣「歴史教育」四卷二號 一九五六。
- ⑰ 佐々木寛「社會文化史學」9 一九七三。
- ⑱ 檜木野宣「東洋史學論集」三 一九五四。
- ⑲ 星斌夫「明清時代交通史の研究」所收 山川出版社 一九七一。